

＜記載例＞

様式第十一（第十二条関係）

特定施設使用廃止届出書

年 月 日 ①

横浜市 市長

申請者

住 所 横浜市中央区本町6-50-10 電話番号 045-671-2835

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名 株式会社 ○○○○ ②
代表取締役社長 横浜 太郎

特定施設の使用を廃止したので、下水道法第12条の7の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社 ○○○○ 横浜工場 ③	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	横浜市中区本牧十二天1-1 ③	※受理年月日	年 月 日
特定施設の種類の種類	No.71の2 (イ)洗浄施設 ④	※施設番号	
特定施設の設置場所	同上	※備 考	
使用廃止の年月日	年 月 日 ⑤		
使用廃止の理由	事業場の廃止 特定施設の一部廃止 特定施設の全部廃止 ⑥		

備考

- ※印の欄には、記載しないこと。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

【記入の際の注意事項】

この様式は、廃止した日から30日以内に届け出てください。

- 届出年月日
届出書を提出する日を記入します。
- 申請者
法人住所、法人名、代表者の氏名（役職+氏名）を記入します。
- 工場又は事業場の名称・所在地
廃止した工場・事業場の名称と住所を記入します。
- 特定施設の種類の種類
廃止する特定施設の番号を記入します。
特定施設の種類の種類と番号については、パンフレット「公共下水道を使用する工場・事業場の皆様へ」のp14～23をご覧ください。
- 使用廃止の年月日
使用を廃止した日を記入します。複数回に分けて廃止した場合は、最後に廃止した日を記入します。
- 使用廃止の理由
記載例から、適当な理由を選択して記入します。

注1) 過去に届出を行ったことがある工場・事業場で、②～④の内容に前回の届出から変更がある時は、「氏名変更等届出書（様式第十）」をあわせて届け出てください。

注2) この届出書の内容を補完する共通様式、添付図書の提出が必要な場合があります。詳細は、届出作成マニュアルを併せてご覧ください。